

中酪 VOICE



日本酪農の最前線的话题をご紹介します

アンケート調査を実施し、若手農業者1,885人から回答を得ました。
わが国農業の在り方について尋ねたところ、「国内で国産シェアの回復を目指すべき」が48.7%、「国内だけでなく海外にも目を向けるべき」が35.1%となりました。これを部門別に見ると、「国内だけでなく海外にも目を向けるべき」の割合は、肉用牛、果樹、稲作で高くなっています。
 また、**関心の高い農業施策**を複数回答で尋ねたところ、「労働力の確保」が48.0%と最も高く、次いで「農地の集積」が41.1%、「生産資材価格の引下げ」が40.6%となりました。これを部門別に見ると、すべての部門で「労働力の確保」が上位となっており、中でも酪農、露地野菜、施設野菜、果樹、花き・花木の5部門では「労働力の確保」が1位となっています。(図表3参照)

農業の魅力については、「裁量の自由度の大きさ」が46.5%で最も高く、次いで「時間の自由度の大きさ」が42.1%となりました。これを経営者と法人雇用者で見ると、経営者は全体と同じ傾向となっていますが、法人雇用者は「自然や動物相手の仕事」が最も高く、次いで「地域とのつながり」となっています。
農業経営で大切なことを複数回答で尋ねたところ、「経営分析能力」が59.0%と最も高く、次いで「栽培・飼養技術」が50.6%となりました。これを部門別に見ると、酪農では「経営分析能力」と「財務管理能力」が、肉用牛、施設野菜、花き・花木では「栽培・飼養技術」が他部門に比べて高くなっています。これを販売金額別に見ると、販売金額が大きいほど「経営分析能力」と「財務管理能力」は高くなる傾向が見られます。
現在の経営における課題を複数回答で尋ねたところ、「労働力の不足」が47.3%と最も高く、次いで「品質に見合わない売価」が34.8%となりました。これを部門別に見ると、「労働力の不足」は酪農と果樹で、「品質に見合わない売価」は花き・花木で特に高くなっています。また就農からの年数別に見ると、年数が長いほど「労働力の不足」は高くなり、逆に「技術の不足」と「資金調達の難しさ」は低くなる傾向が見られます。
 さらに、**農業生産で今後伸ばしていきたい方向**を複数回答で尋ねたところ、「単収の向上」が70.6%と最も高く、次いで「高品質化・ブランド化」が53.1%となりました。これを部門別に見ると、耕種部門では「単収の向上」、畜産部門では「面積・飼養頭数の拡大」が最も高くなっています。
出荷・販売先で今後伸ばしていきたい方向については、「消費者への直接販売」が56.7%と最も高くなりま

次世代を担う若手農業者の姿とは
―平成29年度食料・農業・農村白書より―
 農林水産省は平成30年5月22日、「平成29年度食料・農業・農村白書」を公表しました。この中で、「次世代を担う若手農業者の姿」と題する特集を組み、49歳以下の若手農業者に焦点を当て、農業センサスや独自のアンケート調査の結果等から、経営構造の特徴、農業経営に対する考え等を明らかにしました。
1 若手農業者の躍進
 平成27年において、販売農家の世帯員である基幹的農業従事者(普段、仕事として自営農業に従事した世帯員)175万4千人のうち49歳以下は10.1%(17万7千人)、販売農家と法人経営体における常雇い(じょうごい)20万4千人のうち44歳以下は42.8%(8万7千人)を占めています。(図表1、図表2参照)
 農業全体で見ると、49歳以下の基幹的農業従事者がいる販売農家(以下「若手農家」)の戸数は、いない販売農家(以下「非若手農家」)に比べ、大幅に少なくなっています。
 若手農家では、この10年間で個々の経営の規模拡大が進むなか、常雇いが拡大するとともに、投資を通じて労働生産性と農業所得の向上を実現しています。
 また農産物販売金額規模別に見ると、非若手農家では300万円未満が82.8%を占める一方で、若手農家

図表3 部門別にみた関心の高い農業施策(複数回答)

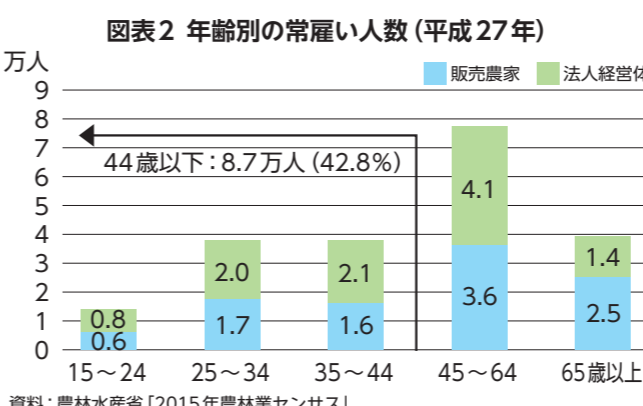
部門	1位		2位		3位	
	施策	割合	施策	割合	施策	割合
稲作	ほ場・水路等の整備	59.6	農地の集積	49.8	労働力の確保	36.1
畑作	農地の集積	45.9	労働力の確保	45.2	生産資材価格の引下げ	42.5
露地野菜	労働力の確保	48.0	農地の集積	44.1	生産資材価格の引下げ	43.1
施設野菜	労働力の確保	51.8	生産資材価格の引下げ	46.3	人材の育成	40.6
果樹	労働力の確保	52.7	人材の育成	41.1	生産資材価格の引下げ	40.4
花き・花木	労働力の確保	52.2	生産資材価格の引下げ	43.5	人材の育成	42.0
酪農	労働力の確保	61.4	人材の育成	47.4	新技術の普及	36.8

資料：農林水産省によるアンケート調査結果より

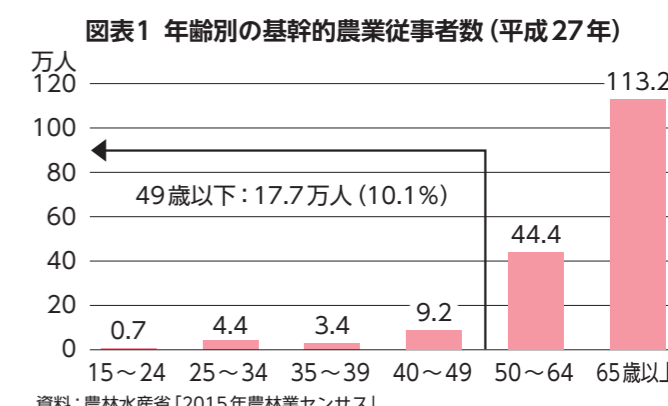
では1,000万円以上が45.2%を占めています。
 若手農家においては、規模拡大に必要な労働力を確保したり、親世代のリタイア等により減少した労働力を補完するため常雇いが広がっており、直近10年間で常雇いを雇い入れた農家数は1万2千戸から1万8千戸に増加しています。
 酪農における若手農家の経営では、非若手農家の経営に比べ、搾乳牛1頭当たり労働時間が短く、農業固定資産装備率が高くなっており、このことが、規模拡大や高い農業所得につながっていると考えられます。このように、若手農家においては、投資を行うことで労働生産性の向上を図り、規模拡大を通じて農業所得の向上が図られています。
2 若手農業者の農業経営に対する考え
 農林水産省では、平成29(2017)年10月から11月にかけてwebア



30代の若手酪農家、青沼 光さん(左から5人目)は、富山県高岡市で「clover farm」を経営。牧場見学に全国からたくさんの方がやってきます。



資料：農林水産省「2015年農林業センサス」



資料：農林水産省「2015年農林業センサス」